

福島12年後 <原発大回帰に抗して>

国際原子力ロビーと日本の原子力カメラ

フランス原発の現在

フランスの市民放射能測定所紹介

コリン・コバヤシ

フリージャーナリスト、著述家、映像作家

今晚の報告内容

国際原子力ロビーと日本の原子力カメラ

そもそも論として：

国際原子力ロビーとは何か？ なぜ国際原子力ロビーが重要か？

ロビーの隠蔽戦略の一例として：

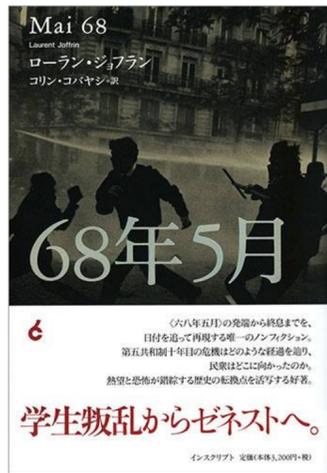
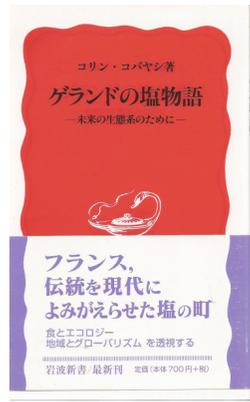
エートスから宮崎・早野論文まで

日仏の原子力共犯性の強い

フランス原発の現在

日仏の原子力回帰

フランスの市民放射能測定所紹介



ゲランドの塩物語
2001

市民のアソシエーション
2003 編・共著

G8
2007
共訳

国際原子力ロビーの犯罪
2013

68年5月
2015年 訳

放射性核種を扱った作品群
1991-92

簡単な自己紹介

- 1949年東京生まれ。団塊世代として70年安保を体験、同年に渡仏、以来フランスに定住。造形美術を出発点として活動を開始、80年代後半からジャーナリスト、翻訳家、著述家としても多面的な活動を行っている。
- 70年代からヒロシマ・ナガサキをはじめとして核問題を認識し、86年のチェルノブイリ事故は自身の意識転換となった。その後、反戦、反核反原発、反差別運動に関与する。イラク日本人質事件で、人質解放のために奔走。
- 1995年から2000年にかけてゲランドの塩田を取材、2001年に『ゲランドの塩物語』（岩波新書、渋沢・クローデル賞）を刊行。日本の生協ルート輸入によってゲランド塩やパレスチナ・オリーブオイルの現地生産者の支援のきっかけを作った。
- 2011年福島事故では日本からの情報収集に全力を挙げ、フランスのメディアや脱原発運動に情報を提供。チェルトコフのドキュメンタリー『真実はどこに?』（原題・核論争）の日本語字幕版制作に参加し、YouTubeに無料放映を実現。2013年『国際原子力ロビーの犯罪 チェルノブイリから福島まで』（以文社）を出版。2016年東京、17年パリでの反核世界社会フォーラムをシコ・ウィタカーと提唱、実現。
- 原発推進派でありながら原発反対派に転じた菅直人元首相をフランスに招聘。2018年にパリ、グルノーブル、ストラスブール、ヴァランスで連続会議を組織・開催した。自身もフランス各地で、福島関連の講演を30回以上行っている。
- その他、著書に『市民のアソシエーション』（作品社、編・共著 2003年）『国際原子力ロビーの犯罪 チェルノブイリから福島まで』（以文社）訳書に『68年5月』（インスクリプト社、2015年）など。

『国際原子力ロビーの犯罪 チェルノブイリから福島まで』（以文社）



写真作品



Installation
1995

そもそも論として
再度おさらい

国際原子力ロビーとは何か？
なぜ注視すべきなのか？

国際原子カロビーの結論

原発関連では

チェルノブイリと福島事故の矮小化と否定

軍事関連では

劣化ウラン弾の放射能影響否定

たとえば、典型的な言葉

1986年IAEA事務局長ハンス・ブリックス

「チェルノブイリは、1年前のヘイゼルのサッカー試合（オランダ、ヘイゼルでのサッカー試合の乱闘で36名が死亡）よりも多くの死者を出していない」

1987年、ハンス・ブリクス博士は記者会見

原発の周囲10キロから30キロの地域は、今年中に人の再入植を始めることができる

ハンス・ブリクス博士チェルノブイリ・フォーラム

毎年チェルノブイリ級の事故があっても人類は耐えられる

なぜ国際原子力ロビーが重要か？

放射線防護の国際基準

を作っているから

どの組織がどのように？

そもそも

放射線防護のデータベースは、広島・長崎の原爆データ

ABCC (Atomic Bomb Casualty Commission) 米国が設立した調査機関。

1946年設立、1975年まで広島で活動。その後放射線影響研究所になる



医療調査はするが、治療はしない。

国際原子力ロビーを構成する主要な国際組織

IAEA = 国際原子力機関

UNSCEAR = 放射線影響に関する国連科学委員会

ICRP = 国際放射線防護委員会 (普通の市民団体NPO)

WHO

Rempan

世界中の原子力産業界や諸団体、NEA(OECD), EURATOM (EU)

その他、放射線源を扱う様々な業界や研究・医療組織

IAEAとWHOの関係

2機関の間には

合意 WHA12-40がある

IAEA

国際原子力機関 1957年に設立
安全保障理事会に直結

アイゼンハワー米大統領の〈平和のための原子力〉

IAEA憲章

国際連合の権限のある機関及び関係専門機関と協議し、かつ、適当な場合にはそれらと協力して、健康を保護し、並びに人命及び財産に対する危険を最小にするための安全上の基準（労働条件のための基準を含む。）を設定し、又は採用すること、
主な任務：核軍縮、核不拡散、原子力の平和利用

WHO

国際保健機関 1948年に設立
国連経済・社会委員会に従属

WHO憲章

人種、宗教、政治信条や経済的・社会的条件によって差別されることなく、最高水準の健康に恵まれることは、あらゆる人々にとっての基本的人権のひとつです。
世界中すべての人々が健康であることは、平和と安全を達成するための基礎であり、その成否は、個人と国家の全面的な協力が得られるかどうかにかかっています。

合意 WHA 12-40 1959年5月29日に成立

この合意をよく読むと

「国際原子力機関と世界保健機関は、国際連合憲章で確立された全般的枠組みの中で、両機関それぞれの憲章に明記されている目的の効果的な達成を促すために、相互に緊密な協力の下に行動し、共通の関心事について定期的に協議することに合意する。」

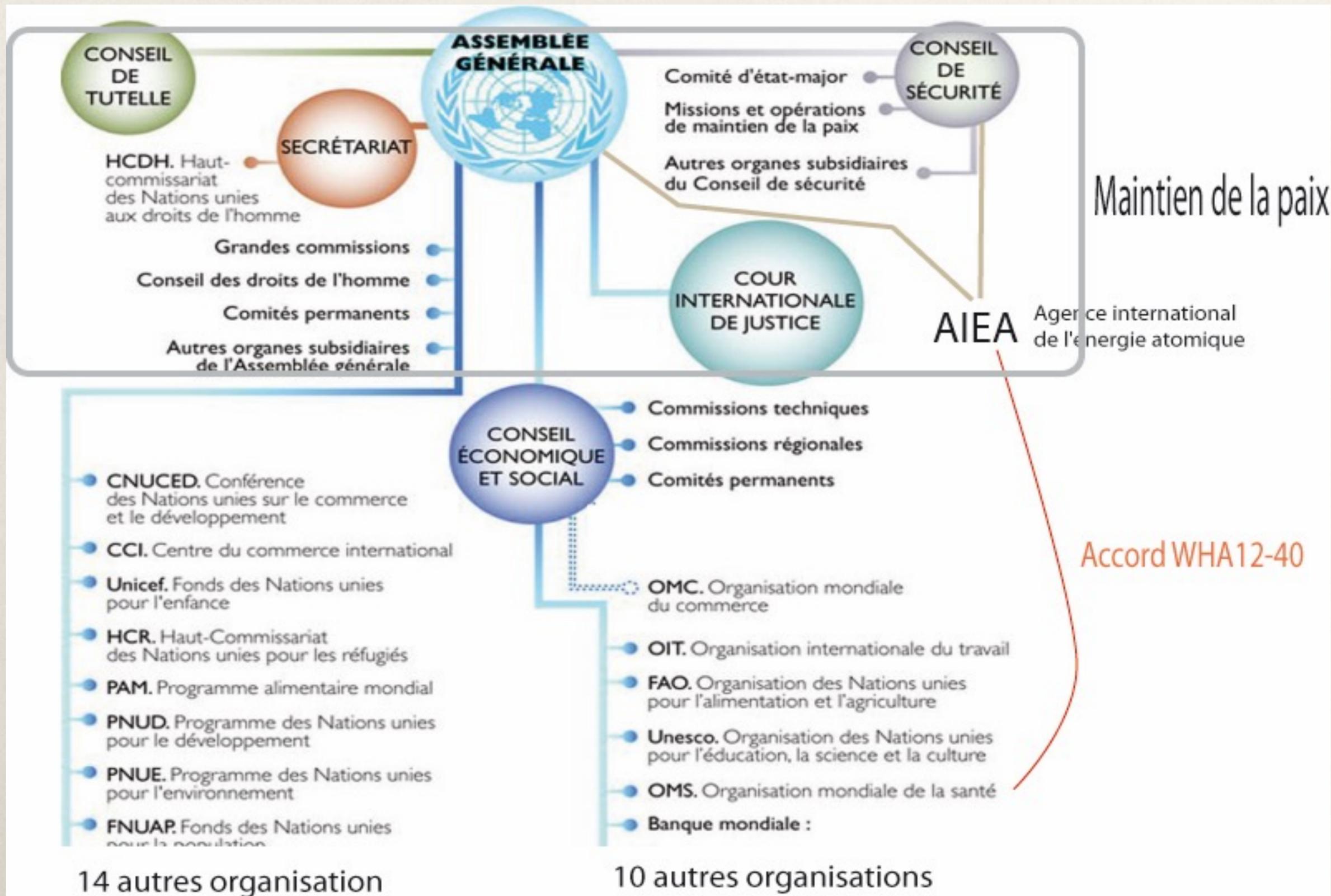
「いずれかの機関が、他方の機関が重大な関心を持つか、持つ可能性のある計画または活動を企画する際には、常に、前者は後者と協議し、相互合意にもとづく調整を図らなければならない。」

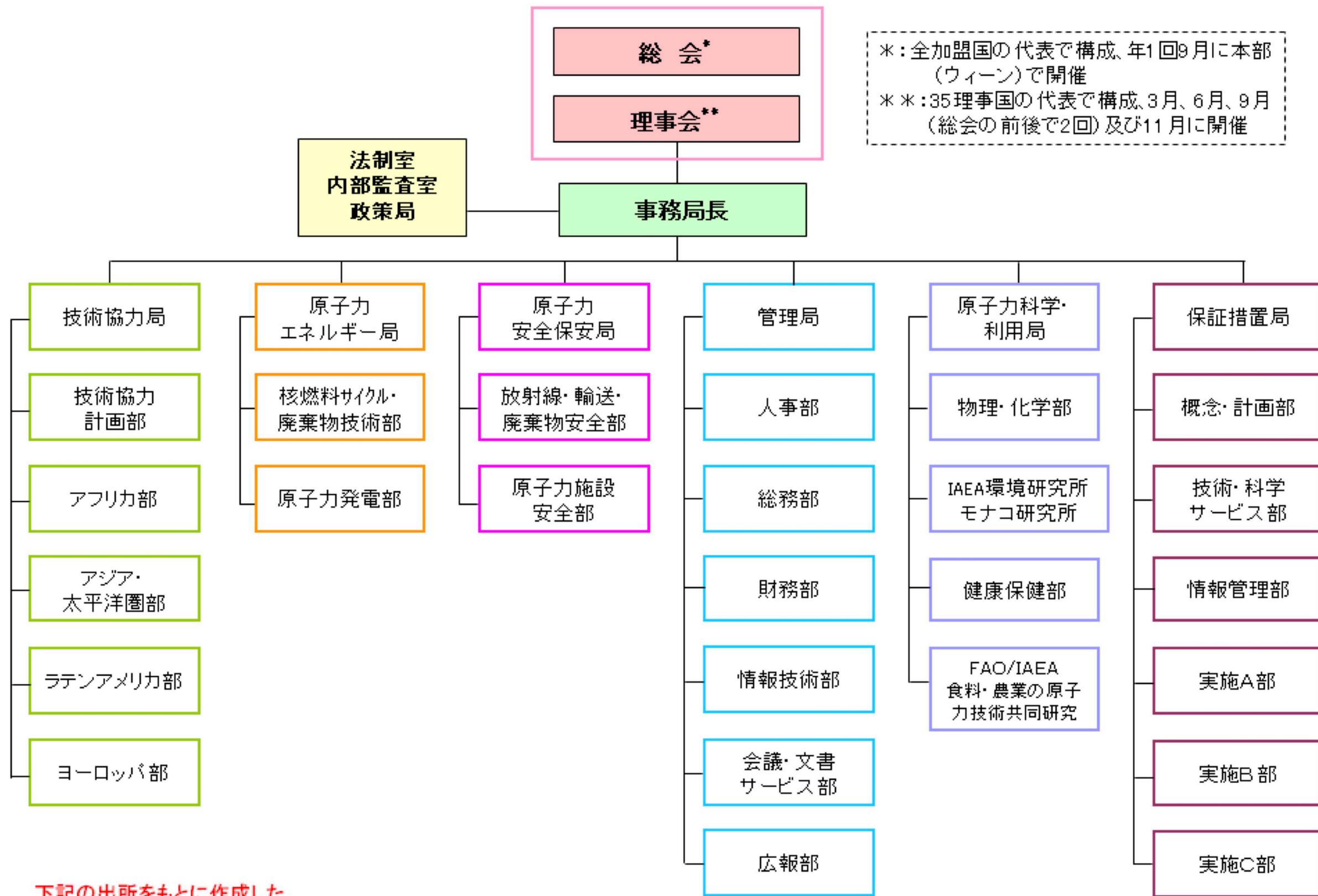
WHOはIAEAの事前合意がなければ、いかなる調査も研究もできない。

チェルノブイリ原子力発電所事故の際であれ、福島原発事故の際であれ、原子力問題全般にわたっても、WHOは、放射線防護について、自主的な主導権あるいは方策を示すことは一切してこなかった。

WHOは、その使命を明らかに放棄したのだと見なさざるをえない。WHOは、原子力一般の問題について、情報の操作・歪曲に協力しているのであって、放射線被曝の犠牲者を見捨てているのだ。医学雑誌ランセットの編集長リチャード・ホートンは、この現実を次のように語っている。「**チェルノブイリあるいはフクシマ、そして放射線汚染の脅威について、私たちは真実のすべてを語っていない。メンバー国や自分たちに関連する機関にとってその真実が不愉快なことであったとしても、この真実を明確にする責任はWHOにあるのだ。**」（ランセット誌 383号、2014年6月21日）

Organigramme de l'ONU





下記の出所をもとに作成した。

図1 IAEAの組織 (2011/11)

【出所】 IAEAホームページ、 <https://recruitment.iaea.org/documents/orgchart.pdf>

要するに、IAEAの健康保健部というのは核医学やアイソトープなど放射線医療によって、医療に貢献すること（とりわけガンとの戦い）であり、原発や核事故によって被曝し、犠牲になった人々の健康回復のために貢献しようとしているわけではない。IAEAは表面的は、低線量被曝の研究を進めるために、放医研などを参照機関に認定しているが、このような研究成果が発表された試しはない。

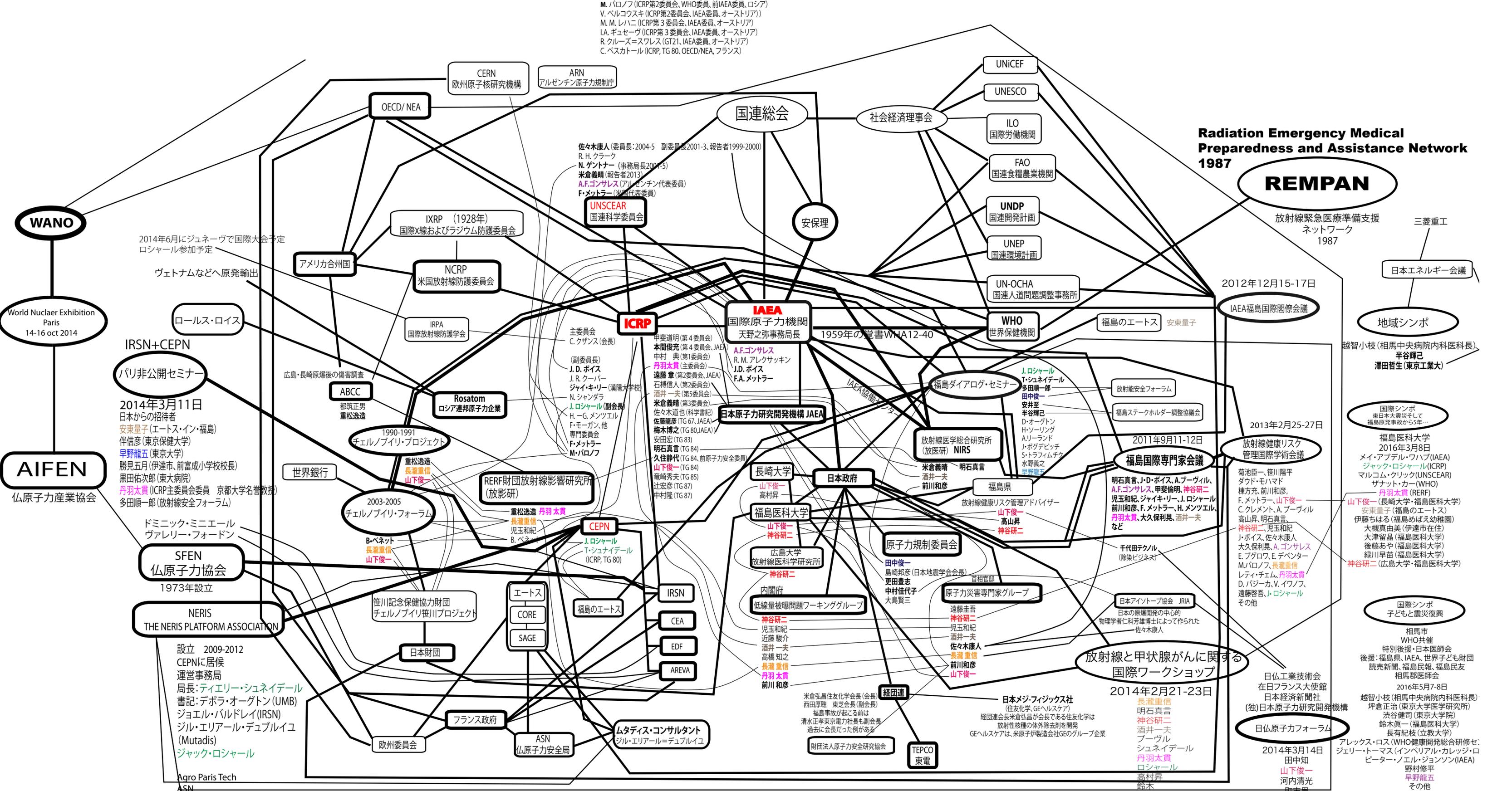
IAEAはチェルノブイリ以来、低線量被曝（内部被曝）については、わからない、として無視する/否定する。

WHO世界保健機関は何をしているのか？

*IAEAは福島県三春町に活動拠点を持っているが、WHO（世界保健機関）側の活動はほとんどない。WHOは福島に常設のオフィスはなく、WHOの中に放射線防護に関する専門部局もない。公的な部門は「公衆・環境・社会保健」部が原発事故に対応している。

×IAEAは被曝者の治療経験がないにもかかわらず、福島の子民の健康について関与している。

M. バロノフ (ICRP第2委員会, WHO委員, 前IAEA委員, ロシア)
 V. ベルコウスキ (ICRP第2委員会, IAEA委員, オーストリア)
 M. M. レハニ (ICRP第3委員会, IAEA委員, オーストリア)
 I.A. ギューセーフ (ICRP第3委員会, IAEA委員, オーストリア)
 R. クルース=スワレス (GT21, IAEA委員, オーストリア)
 C. ベスカートル (ICRP, TG 80, OECD/NEA, フランス)



放射能防護関連を中心とする国際原子力ロビー 相関図 (進行中)

太い枠組みの中の組織は原発推進組織

WHO-REMPAN 放射線緊急医療準備・支援ネットワーク



WHO内に1987年に設けられた特別チームだが、日本の参加者を見る限り、御用学者のオンパレード
児玉和紀＝放影研、山下俊一＝長崎大、神谷研二＝広島大、丹羽太貫＝放影研、高村昇＝長崎大など

UNSCEARについて

原子放射線の影響に関する国連科学委員会のイニシアルによる呼称で、1948年に設立された。UNSCEAR は、加盟各国が送る代表者によって構成される委員会。国連加盟国、国際機関、非政府組織等から提出された関連データ及び加盟国間で査読された科学文献を集約し、専門家によるデータの分析、関連する科学的テーマを研究、科学的評価を行うことが目的。ワーキンググループのメンバーは、放医研や放影研や東京保健医療大学、大分看護科学大学の人達。現在、代表は元群馬大学教授中野隆史氏。放射線腫瘍学専門

UNSCEAR2014年報告「福島での被ばくによるがんの増加は予想されない。最も高い被ばく線量を受けた小児の集団では甲状腺がんの**低いリスク**がある」。

ICRP国際放射線防護委員会とはなにか？

1928年、スウェーデンの物理学者ロルフ＝マキシミアン・シーヴェルトが提唱して設立された国際X線およびラジウム防護委員会が出発点で、シーヴェルトは放射線測定装置を開発して、放射線が人体に与える影響を研究して功績を残した。また彼の名前が放射線測定の単位となった。当初は放射線を扱う専門医師の防護を確立するために活動したが、1950年に改編されて徐々に性格が変わっていった。そのとき設立されたアメリカ放射線防護審議会（NCRP）は、ICRPの前身であり、マンハッタン計画に参加した科学者がたくさん入り、NCRPはアメリカ原子力委員会から圧力を受け、**被曝許容基準を軍事核の研究と発展を妨げない程度に**制定された。そのような姿勢をICRPは踏襲している。

シーヴェルトはまた1958年-1960年の間は、原子放射線の影響に関する国連科学委員会 UNSCEAR委員長も務めた。

この組織は、普通の民間慈善団体だが、歴史的流れで、アメリカと関係が強く、また国連科学委員会と協働しており、世界の放射線防護界で、絶大な影響力を持っている。大半が原子力推進派に属する、ないしは原子力を擁護している、とみなされる科学者が多い。

どのように国際基準が決まるのか？

世界で刊行された論考の中から、各国政府や非政府組織が推薦する
査読された論考をUNSCEARが検討し、選択された論文をICRPに
託し、それをICRPがまとめ、勧告を提出。それをIAEA, OCDE、
NEA,WHO ,国際放射線防護協会、国際放射線単位・測定法委員会
などで討論が行われ、IAEA、ILO , WHO, FAO, NEAなどが国際基
準を作成、それに従って各国政府が国内で法制化する

どのように国際基準が決まるのか？

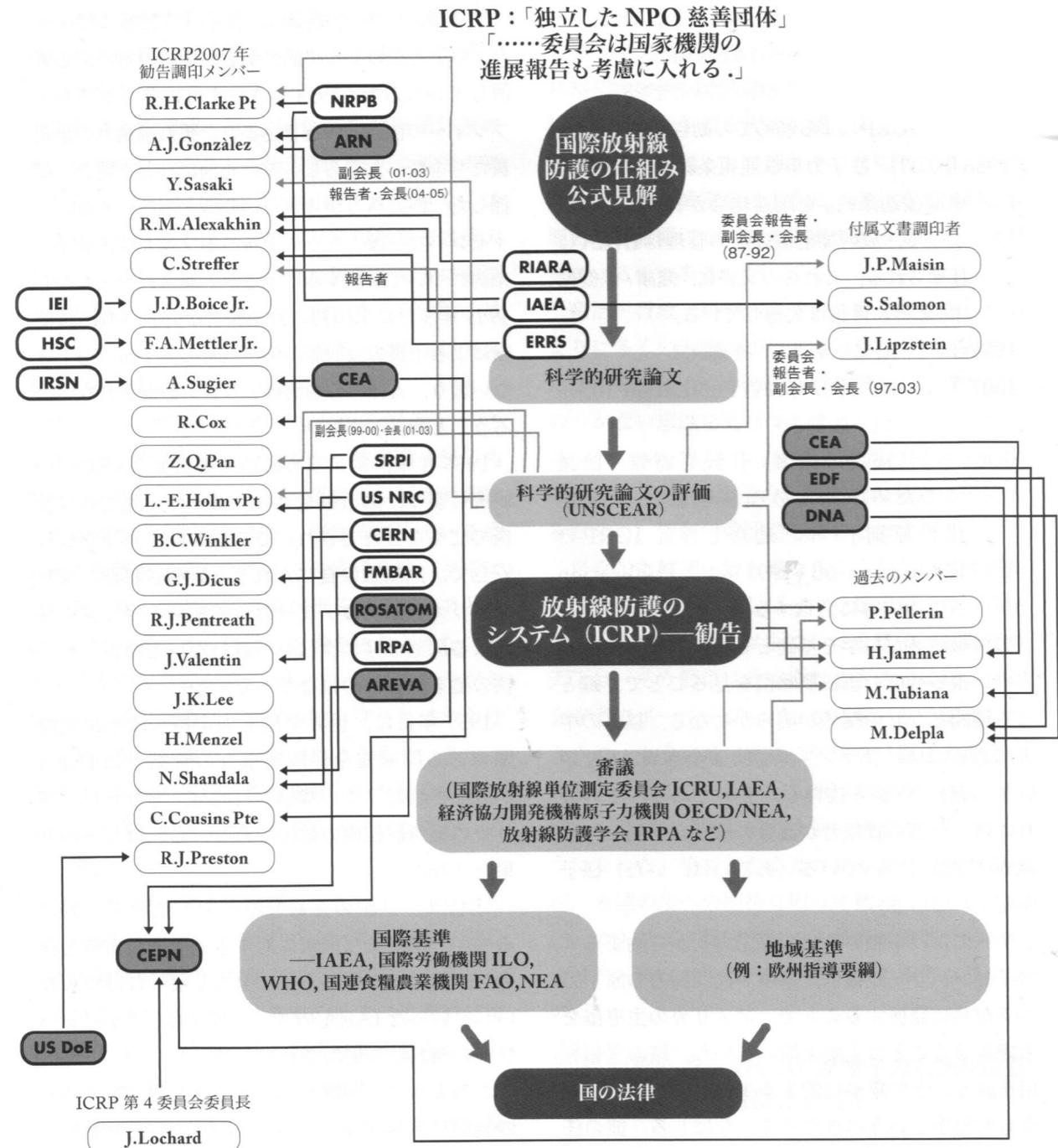


図1 放射線防護の教義ができるまで (A.Sugierの図に人名・機関名・矢印を追加)
Pt, Pte, vPt: それぞれ会長、会長(女性)、副会長を示す

- | | |
|---------------------|--|
| AREVA: アレヴァ社 (フランス) | IEI: 国際疫学研究所 |
| ARN: アルゼンチン原子力規制庁 | IRPA: 国際放射線防護学会 |
| CEA: フランス原子力庁 | IRSN: フランス原子力安全研究所 |
| CEPN: 放射線防護評価センター | NRPB: 英国放射線防護局 |
| CERN: 欧州合同原子核研究機構 | OECD/NEA: 経済協力開発機構/原子力機関 |
| DNA: アメリカ国防総省核兵器局 | RIARA: ロシア農業放射線生態学機関 |
| EDF: フランス電力公社 | ROSATOM: ロシア国営原子力企業 (ロスアトム) |
| ERRS: 欧州放射線研究協会 | SRPI: スウェーデン放射線防護研究所 |
| FMBAR: ロシア医学生物学連合局 | UNSCEAR: 原子放射線の影響に関する
国連科学委員会 (アンスケア) |
| HSC: 健康科学センター | US DoE: アメリカ合衆国エネルギー省 |
| IAEA: 国際原子力機関 (国連) | US NRC: アメリカ合衆国原子力規制委員会 |
| ICRP: 国際放射線防護委員会 | WHO: 世界保健機関 (国連) |
| ICRU: 国際放射線単位測定委員会 | |

推進機関と放射線防護機関を二股にかけて組織間を行ったり来たりする専門家がいます。
利益相反

2007年当時のメンバー構成

ICRPのメンバーは原子力推進機関 (CEA, NRC, IAEA, ROSATOMなど)

例:

アニー・スジエ/フランスの女性として初めて原子力庁に登用された女性としてまたフェミニストとしても名高い人ですが、CEAの職員としてまたIRSNの職員、ICRPの委員としても活動、またCEPNの科学顧問委員会の会長でもあった。利益相反

A.フリオ・ゴンサレス/アルゼンチンの原子力規制庁職員で、ICRPの副会長を務め、IAEAにも勤務して、キエフの国際会議では、低線量被曝に関しては分からない、と明言している。

ナタリア・シャンダラ/ロスアトムに勤務し、同時にICRP主委員会委員 H・メンツェル欧州原子核研究機構CERNの研究委員で、ICRP委員 などなど

国際原子力ロビーの戦略が表れた一例

エートス・プロジェクトをめぐる問題

チェルノブイリから福島まで

- 企画者：フランスの原子力ロビー **CEPN**，原子力防護評価研究所
- 1976年に設置されたNPO、フランスの原子力法を体現
- 会員はたったの4団体：運営費200万ユーロ（約2億8千万）
- 1) CEA仏原子力庁
- 2) EDF仏電力
- 3) Cogema > Areva > Orano, 2017年に脱退
- 4) l'IPSN > l'IRSN原子力安全・放射線防護研究所

ベラルーシで行われたエートス・プロジェクト

- CEPNが主催, Mutadisがコーディネーター
- 1996-2001 : エートス 1 と エートス2
- チェルノブイリから200キロ離れたストリン村、オルマニー村で行われた。
- 参加者 : 現地の住民
- 仏パリーグリニョン農業学校、コンピエーニュ・テクノロジー大学などの学際的な専門家たちによるチームだが、医者は不在。
- Ethos 1 : 欧州委員会から資金助成.
- Ethos 2 : 資金助成は欧州委員会, スイス外務省, IPSN (仏原子力安全・放射能防護研究所=IRSNの前身), 仏電力, コジエマ…

エートス・プロジェクトの典型的な態度

住民の問い：〈エートスの皆さん、私たちはここにとどまっても大丈夫なのでしょうか？〉

**エートスの応答：〈私たちはその問いに応えるために来たのではありません。
ここにとどまりたい皆さんの手助けに来たのです。〉**

放射能ひばく受忍論

予防原則を適用しない

住民の自己責任に任せる

治療は一切しないで、データだけ持ち帰る

その後続いたエートスの流れ

Projet コール :2001-2002

Projet サージュ : 2002-2005

これらの計画は、ヨーロッパ委員会において、事故後の状況を管理する上で、また汚染地域の復興の参照項となった。

当時、ソ連で第一線にいたベラルーシの核物理学者、ワシーリ・ネステレンコはチェルノブイリ核惨事を心から悔い、子どもたちの生命を救うために奔走することを決意した。

1989年：自身のキャリアを投げ捨ててベルラド研究所を創設

ホールボディカウンターを自力で作り、子どもたちを測定し、子どもたちの被曝量に合わせてペクチンによる治療を現在でも行っている。

エートス・チームは、ペクチン療法を認めなかった。



ワシーリ・ネステレンコ



WBCを使った診察と治療

ペクチンのサプリメント



福島にも現れたエートスの立役者たち

ジャック・ロシャール氏, CEPNの元専務理事, ICRPの元副会長 (2021に退職)

ティエリー・シュネイデル氏, CEPN現専務理事, ICRPの主委員会委員、第四委員会会長, タスク・グループ 114-121, 原子力事故を想定し準備するためのヨーロッパ・フォーラムNERISの設立責任者で元会長

ジル・エリヤール=デュブルイユ氏, コンサルティング会社 MUTADIS代表



Jacques Lochard



Thierry
Schneider



Gilles Hériard -Dubreuil



調印式には、本学の越智光夫学長、高田隆理事・副学長（社会産学連携担当）、神谷研二副学長（復興支援・被ばく医療担当）、CEPNのセンター長ティエリー・シュナイダー氏と前センター長で国際放射線防護委員会副委員長のジャック・ロシャール氏の5人が出席しました。
広島大学のサイトより



広島大学とCEPNの協定調印式

2017年2月9日

フェニックスリーダー育成プログラム主催の産学官コンソーシアム第2回国際シンポジウム「放射線災害復興を推進する人材の育成とネットワーク構築」



福島で行われたエートス： ダイアログ・セミナー 2011-2021

- ICRPの主催で20回ほどのセミナーが、ジャック・ロシャール氏を中心に開催された。
- 参加した組織はICRP, le CEPN, l'IRSN, l'ASN（フランスの原子力ロビー）、La NEA（OECDの原子力機関）、JAEA（日本原子力機構）
 - 基本的に被曝受忍論
- 被曝状況を住民に事故管理させること
- 原子力ロビーによって作成された放射線防護文化（初期被曝、低線量被曝を無視する）なるものの押し付け
- ICRPによって主催されたこれらのセミナーは、福島医科大学、伊達市に支援を受け、日本財団、環境省に財政支援を受けている
- これらのセミナーには民間団体〈福島のエートス〉主宰者安東量子氏が積極的に関わった。



ダイアログ・セミナーに積極的に参加した仏原子カムラ

CEPN, IRSN, ASN, NEA, NRPA (ノルウェー放射線防護局)

彼らの隠蔽戦略を要約すると

彼らの戦略は、リスク・ベネフィット論に基づき、疑似科学的な議論と人間的・感情的な弁証法で住民を説得し、放射能による汚染と生活を主体的に受け入れさせ、事故の原因を問わないようにし、知らないうちに放射能被曝を受忍させ、事故後の放射能管理には官民が一体となって楽しく参加しており、すべてが順調であると錯覚させることである。

仏放射能防護原子力安全研究所IRSN は日本でのエートスに積極的に関与し、
ネットサイトまで作った。まさにエートスそのもののサイト



福島

KOTOBANA
DIALOGUES IN FUKUSHIMA

WORDS OF FUKUSHIMA

THE STORY OF
FOUR YEARS OF DIALOGUE
FOR THE REHABILITATION
OF LIVING CONDITIONS
IN THE AREAS CONTAMINATED
BY THE FUKUSHIMA ACCIDENT



TOP

伊達市の積極的な関与



伊達市は、エートスの日本版、ダイアログ・セミナーを積極的に支援し、場所も提供した。前市長仁志田昇司氏は、伊達市が模範的な環境修復・復興都市のモデルとして、福島やマドリッドでのIAEA総会で、演説して回った。

また当時、市長直轄理事だった半沢隆宏氏は2016年5月に欧州議会内で行われたNGO <Nuclear Transparency Watch>が開催した国際国際シンポジウムに招かれて、「伊達市の実用化目標が5mSV/年であるのに対し、線量計で外部被ばく線量を測定した市民52,783人のうち、95%が2mSV以下だったという調査結果もある」と語った。半沢氏は、15歳以下の子どもで年間4mSvを超えた人がいないことから、子どもの放射線防護が成功していることも強調した。6つの高校から集まった留学生の調査から、パリ、東京、福島放射線量はほぼ同じであることを説明

<https://www.nuclear-transparency-watch.eu/activities/nuclear-emergency-preparedness-and-response/event-summary-report-5-years-after-fukushima.html>



IAEAもIRSNも、今では、仁志田氏や半沢氏のインタビューなど全てサイトから削除した。

宮崎・早野論文事件の背景

エートスの主催者CEPNの一人ティエリー・シュナイデル氏は2009年から高校生を対象にした放射線防護の国際交流会を組織し始めていた。早野氏は福島高校の生徒を伴って、2014年のジュネーヴ大会から毎年2019年まで、計六回、フランスを中心に行われたこの国際交流会に足繁く、通うようになった。

千代田テクノル社製造のD-Shuttle（ガラスバッチ）を使用して高校生に測定させる試みはこの頃からと推定できる。早野氏は当然CEPN、IRSN、CEAというフランスの原子カムラの面々とも懇意にしていたらうことは容易に想像がつく。早野氏はこの会合で、ステークホルダーとして、UNSCEAR報告を参照しつつ、福島は、**現在も今後も放射能による影響はない**、と世界の高校生たちの前で語る。この国際交流会の主催・スポンサーは**CEPN、IRSN、CEA、INSTN（国立核テクノサイエンス研究所）**

宮崎・早野論文事件の背景



早野龍五氏

元東大教授でダイアログ・セミナーにレギュラー出演した。

早野・宮崎両氏は、IRSNとCEPNが2014年に主催したパリでのセミナーに安東氏、伴信彦氏、丹羽太貫氏、多田順一郎氏らと参加している。

IRSNの雑誌で紹介された
安東量子氏と早野氏



ガラス・バッジ, D-Shuttle



宮崎真氏

福島医科大学健康センター
副所長
ダイアログ・セミナーに参加

EN DÉBAT

Estimation des doses reçues par irradiation externe la première année après l'accident. Des districts comme Tamura et Iwaki sont partiellement situés dans le périmètre des 30km autour de la centrale sinistrée.

Vous avez réalisé vos propres mesures de radioactivité. Il y a aussi celles des scientifiques ou de la compagnie Tepco, exploitante de la centrale sinistrée. Comment les habitants font-ils face à ces multiples données ? En qui ont-ils confiance ?

R. A. : Nous avons confiance dans les mesures que nous avons faites nous-mêmes.

R. H. : Nous considérons les mesures que nous avons effectuées comme fiables, et elles sont cohérentes avec la plupart des données gouvernementales. Très peu de personnes (1 %) présentaient des valeurs de contamination interne au-dessus des seuils de détection. Je peux garantir qu'aucun habitant n'a reçu de doses supérieures à 20mSv/an depuis début 2012. Cependant, il faudra un suivi médical strict pour suivre l'évolution de la situation. De nouvelles habitudes de vie vont devoir être adoptées, comme les contrôles médicaux, les mesures de radioactivité sur les fruits, les légumes, etc. ■

À voir sur le webmagazine
Des extraits du débat

“ La vie des habitants revenus dans leurs villages a été totalement bouleversée. ”

Ryoko Ando
est pépiniériste dans la ville d'Iwaki. Elle est responsable de l'association Ethos à Fukushima.

20 | Repères N°22 | Juillet 2014

EN DÉBAT

Accompagner les habitants dans les zones contaminées

Fukushima. Au Japon, une association de citoyens, "Ethos à Fukushima", tente d'améliorer le quotidien des habitants dans les territoires contaminés. Ryoko Ando, habitante d'Iwaki, l'a créée pour soutenir ceux qui sont revenus vivre dans une partie de la ville – Suetsugu – située à 27 km de la centrale sinistrée. Elle partage ici son expérience avec Ryugo Hayano, professeur de physique à l'université de Tokyo, qui participe à une initiative internationale mettant en relation la société civile et des scientifiques.

Comment est née l'association "Ethos à Fukushima" ? Quels sont ses objectifs ?

Ryoko Ando : Après la catastrophe de mars 2011, plus de 60 000 personnes ont quitté le département de Fukushima, dans le nord-est du Japon. Depuis, 12 000 sont rentrés. La Commission internationale de protection radiologique (CIPRI) a organisé rapidement un dialogue entre les municipalités, les experts et la société civile. Dans le même temps, nous avons créé le groupe "Ethos à Fukushima" avec des habitants du département et des membres connectés sur les réseaux sociaux. Comme nous pensons que l'initiative de la CIPRI était une opportunité pour être en relation avec des experts, nous y participons. Nous utilisons également les réseaux sociaux pour trouver des soutiens. Notre association accompagne les habitants dans les territoires contaminés du district de Suetsugu (rattaché à la ville d'Iwaki), situé dans la zone des 30 km autour de la centrale de Fukushima Daiichi. Elle tente d'améliorer durablement leurs conditions de vie.

Qu'apporte l'association aux habitants ? Dans quel état d'esprit sont-ils ?

R. A. : Leur mode de vie a été totalement bouleversé après l'accident. Certains anciens résidents des villes environnant la centrale de Fukushima Daiichi sont satisfaits d'avoir pu rentrer chez eux. Mais beaucoup étaient inquiets des effets sanitaires des rayonnements. Ils sont confrontés en permanence à des dépôts radioactifs qui influent sur leur quotidien. Notre but est qu'ils reprennent confiance en eux et puissent prendre en main leur vie en toute connaissance de cause.

Ryugo Hayano : Nous proposons des soutiens techniques à l'évaluation et à la gestion du risque radiologique. Des dosimètres électroniques ont été distribués à l'été 2013 à une centaine d'habitants de Miyakoji, district de la ville de Tamura. Ils permettent de mesurer l'exposition aux rayonnements heure par heure.

Ryugo Hayano
est professeur de physique à l'université de Tokyo. Il dirige également une équipe de chercheurs du Centre européen de recherche nucléaire (CERN), à Genève. Il apporte un soutien moral et technique à l'association Ethos à Fukushima. Par ailleurs, Ryugo Hayano participe à la mesure de la contamination des populations dans la région de Fukushima et au développement d'appareils comme le Babyscan.

20 | Repères N°22 | Juillet 2014

IRSNの雑誌ルペール
Repères N°22 2014

フランス原発の現在

フランスの核の歴史については、以下のサイトの拙稿（2011年11月4日）をご参考ください。

<https://associations.jp/archives/806>

2014年から始まった全国の原発の大修復工事：

3つの基本性格

技術的寿命が尽きた大型部品の改修・交換

安全性を高めるために必要な改造を行うこと

40年後の機器の継続的な品質を保証する

蒸気発生器；

蒸気タービン；

変圧器

熱交換器

予算

2014年に試算、2008年から2025年までの間に**550億ユーロ**かかる

現在停止している原発

12月29日の段階で、**56基のうち21基が停止**

原因：定期検査、応力腐食割れによるひび割れが一時系冷却の多くの配管に見つかっている。

•

- Saint-Laurent-des-Eaux 1 le 1er janvier 2023.
- Cruas-Meysses 1 le 1er janvier 2023.
- Tricastin 1 le 1er janvier 2023.
- Bugey 3 le 2 janvier 2023.
- Chinon 2 le 2 janvier 2023.
- Tricastin 4 le 4 janvier 2023.
- Gravelines 4 le 8 janvier 2023.
- Civaux 1 le 15 janvier 2023.
- Chooz 2 le 22 janvier 2023.
- Chooz 1 le 29 janvier 2023.

En février

- Blayais 1 le 1er février 2023.
- Flamanville 1 le 19 février 2023.
- Cattenom 1 le 19 février 2023.
- Civaux 2 le 19 février 2023.

En mars

- Penly 1 le 20 mars 2023.
- Cattenom 2 le 26 mars 2023.

En juin

- Penly 2 le 11 juin 2023.
- Golfech 1 le 11 juin 2023.
-

原発大国のフランスが外国から電力を輸入？

そのため、電力生産が2021年度に比べ、**15%減**となっている。

522TWhから445TWhへ落ち込む。

水力、石炭、ガスによる補完発電

省エネの奨励

ドイツ、スペインなどから電力の輸入

普段でも20億ユーロの負担額

2022年度では**70億ユーロ**かかっている

Nucléaire

原子力

Hydraulique

水力

Éolien

Éolien terrestre 8,4 %
Éolien offshore 0,1%

風力

Solaire

太陽エネルギー

Gaz

ガス

Charbon

石炭

Autres

その他

62,7%

11,1%

8,5%

4,2%

9,9%

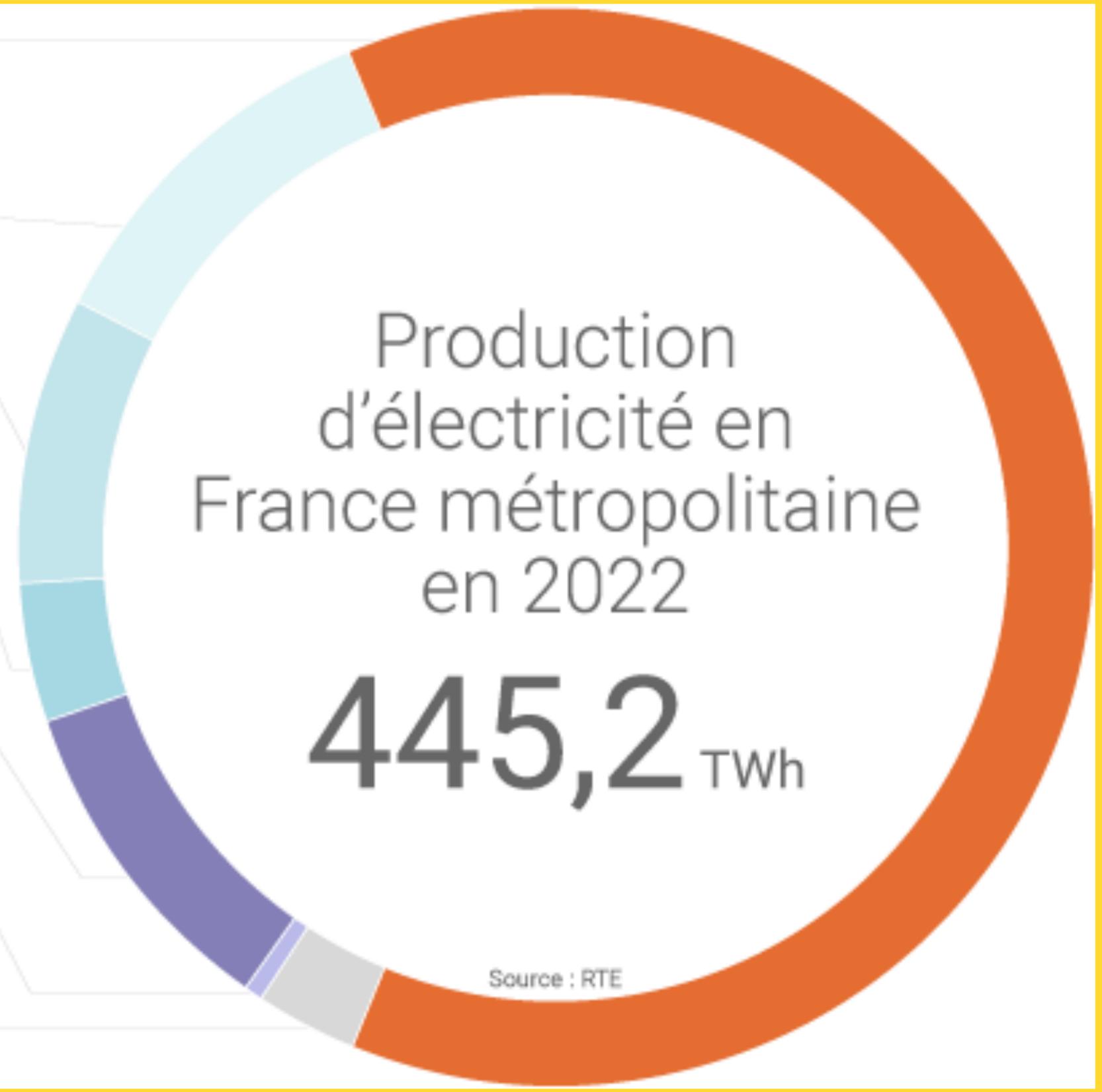
0,6%

3,0%

Production
d'électricité en
France métropolitaine
en 2022

445,2 TWh

Source : RTE



EDF は**総計645億**ユーロの赤字
(現在の円換算で9兆921億9,058万3,592円)

原発一基の建設費用約4400億円



EDFの国営化

2022年10月から2023年4月まで 国民議会の調査委員会

なぜこれほどまでにフランスの電力生産に問題が生じているのか、仏電力EDFやAreva-Orano
など関係企業・組織を対象に調査している。

—Orano, EDF 経営大赤字

—EPR欧州新型炉の建設行き詰まり

フィンランド・オルキルオト原発のEPR OL3は、フランスの手がけた最初のEPR建設で、2005年から工事が始まったが、12年も工事が遅れ、数十億ユーロの損出を出した。

賠償に4億5000万ユーロをフィンランドTVOに支払った。（経営行き詰まりの原因の一つ）

フラマンヴィルの第3号機EPR建設の大幅な行き詰まりと遅延、予算の莫大な値上がり。

2007年に着工して5年で完成するはずだった。当初の見込みは約33億ユーロだったのが、12年遅れて132億ユーロに増大した。ほぼ5倍。

稼働見込みは、2024年後半にずれ込む見通し。

中国の泰山原発のEPRも、稼働はしたが、問題が起こって停止している。燃料棒集合体の一部に破損が生じている。

フランスの原発大回帰

今までの原発・核政策の継続であり、変更はない。

チェルノブイリ、福島の教訓によって、核政策が変わることはなかった。

フランスは核エネルギーが国の誇りである。

冷戦終了後も核兵器を維持してきたのは、核をフランスの国威高揚の武器としたからだ。その根底には、**あいも変わらぬ<力は正義なり>の思想**

フランスの原子カムラは国際原子力ロビーの中核

福島事故の矮小化・否定に奔走してきた。

仏原子力安全局ASNも放射線防護・安全局IRSNも核政策推進であり、

核兵器、原発をストップさせるというオプションはない。

マクロン大統領の二つの重要な演説

2020年12月8日ル・クルーゾのフラマトム社での演説

大統領の信条

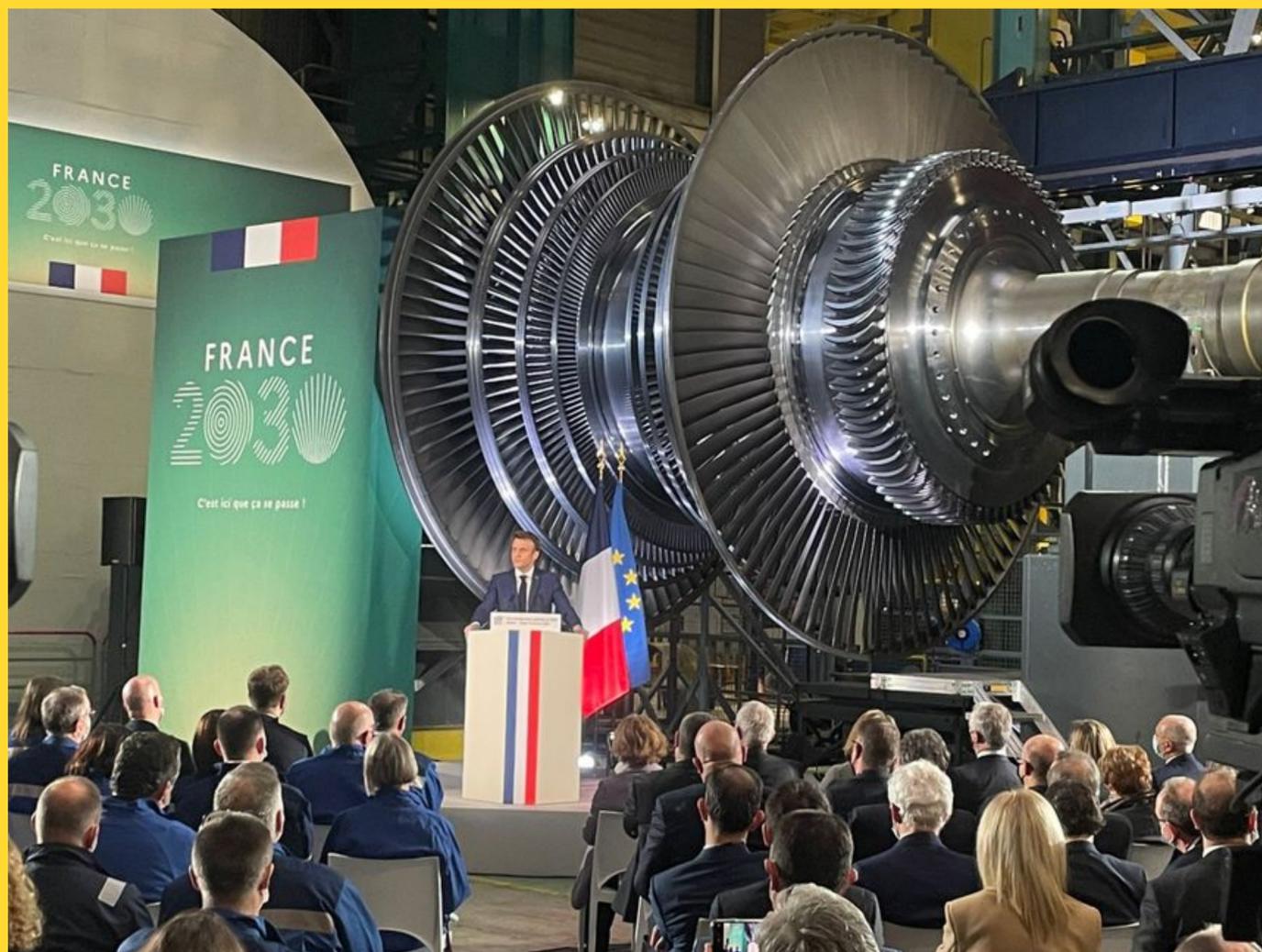
- 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が指摘するように、**原子力発電は.... CO2を排出しないエネルギー源。**
- フランスでは....**原発は私たちの自律性を高める。** kWhはヨーロッパの近隣諸国より平均**40%安くなる。**
- したがって、**原子力がフランスのエネルギーミックスの柱であり続けることは、今後数十年の間、必須。**
- 3,000社、22万人の雇用、危機的状況にもかかわらず2021年に**5,000人の採用が予定。** 原子力は、フランスで**3番目に大きな産業部門。**
- また、**原子力は、70億ユーロの貿易黒字。** この大きな資産は、統合されなければならない。

- フランス再興基金の枠組みの中で、政府は原子力産業に**5億ユーロ**近くを投資する。
- フランスは、**小型モジュール式原子炉であるSMRプロジェクトも許可する予定。**

フランスの戦略的未来は原子力に依存

抑止力、潜水艦、シャルル・ド・ゴール空母...。抑止力、潜水艦、シャルル・ド・ゴール空母.....フランスを独立した国として、耳を傾け、尊敬される存在にするための**すべてが、原子力産業に基づいている。**





ベルフォールのGEASTの工場、
発電用の蒸気タービン<アラベル>の前で演説するマクロン大統領」

マクロン大統領のベルフォールでの演説 2022年2月10日

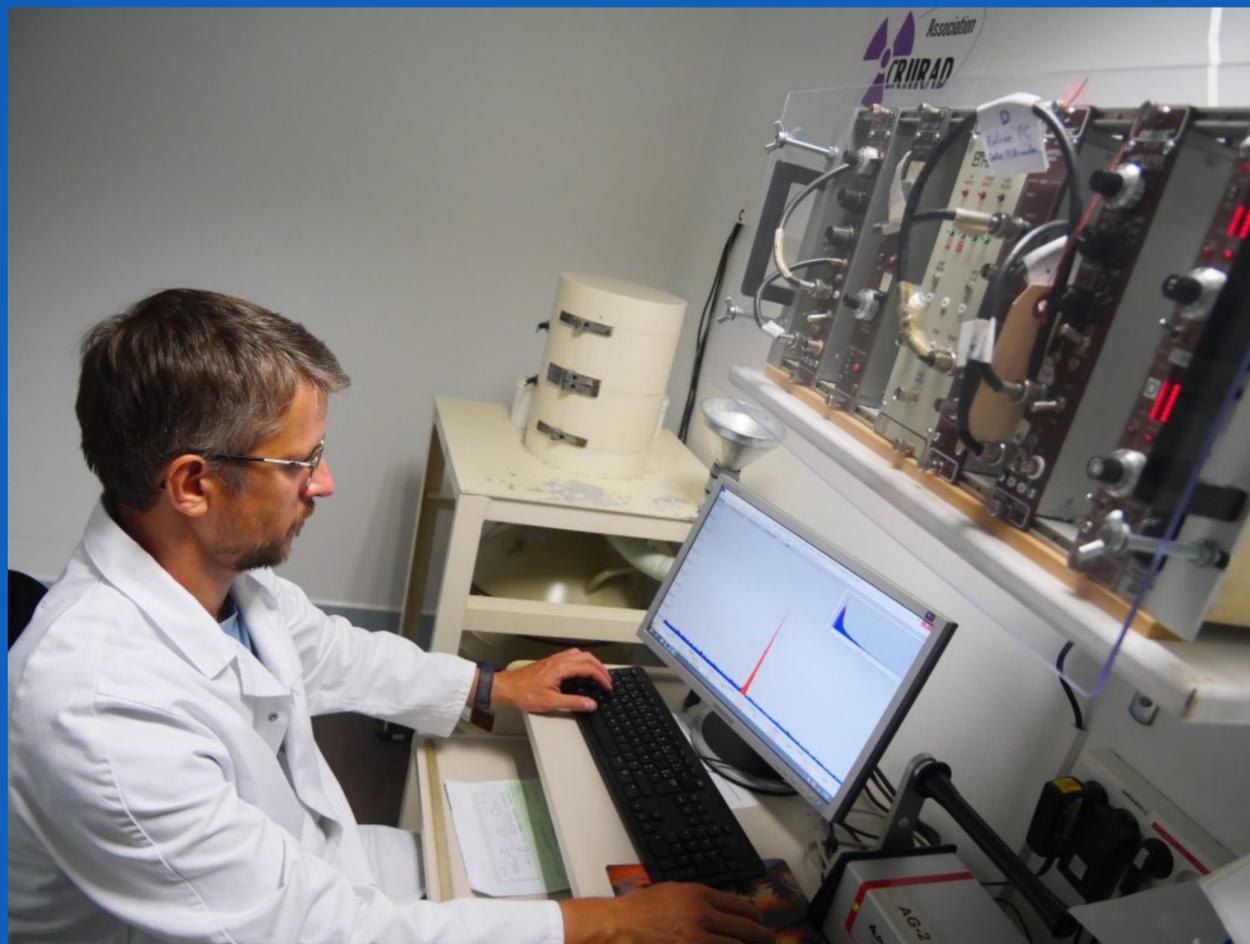
2050年までに新たに6基のEPRを建設し、第2段階として8基のEPRを研究することを要望。

2050年までに50基の洋上風力発電所を建設する。原発の40年以上稼働延長の可能にする。

..民生と軍事の両方で、生産能力を高めることができます。一方は他方なしには存在し得ない。民生用の原子力がなければ、軍事核もなく、軍事核がなければ、民生用の原子力もない。

最新のニュース

- ・ 原発建設を敏速に進めるための**行政手続きの簡素化法案が3月21日議会で承認された。**（相変わらず原発を信じている仏共産党のせい）
- ・ **ASNとIRSNの合併方針。**フランス政府は、二つの組織を一元化して効率を高めようと言論したが、**議会で反対されて没**になった。
- ・ しかし、フランス原発の自立性はあるか？原料のウランは、全て国外産。
- ・ **ロシア・ウクライナ戦争におけるフランスとロスアトム社の隠微な関係**
ウクライナ戦争最中でも、ロスアトム社を通してカザキスタン、ウズベキスタンの天然ウランをロスアトム社の仲介で、また同社の濃縮ウランを買っていることが、ダンケルク港を監視していたグリーンピースによって暴露され、スキャンダルになっている。
- ・ 2021年から、核関連施設、また仏電力を含むセキュリティー部門のトップは**フランス軍の軍人幹部**が任命されている。
- ・



CRIIRAD クリラッド

<http://www.criirad.org/>

CRIIRADは、チェルノブイリ原発事故の余波を受けた1986年5月、フランスの放射能汚染の真実を知りたいと願う科学者や市民のイニシアティブで設立された。国や産業界から信頼できる情報を得ることは不可能であり、近隣諸国が住民を保護するための措置を講じていることに注目した協会は、独立した放射能分析研究所を設立し、独自の測定を行うことを決定した。彼らの存在意義は、分析すること、広報すること、公衆への最も良い放射線防護を確保し、知る権利を訴えることで、その他、測定方法の講習、種々のイベントへのプレゼンス。

CRIIRADは、2011年5月から6月に測定班を福島に派遣し、福島、茨城、東京と測定して、その結果を発表している。また福島の市民測定所(CRMS)設立に測定機材を貸し出すなど、尽力。

マルクール施設に近いセントラコ施設の金属材溶解炉爆発事故では、保安院(ASN)、また放射線防護研究所(IRSIN)など管理当局が発表した放射線量は、現実の476分の1であることをCRIIRADが暴露し、また操業会社のソコデイ社を追訴した。亡くなった作業員は放射能を浴びて、棺桶は鉛張りであった。工場職員は、マスコミやジャーナリストとの接触は一切禁止され、政府当局、アレヴァも情報をまったく流さない。こうした情報の隠蔽、矮小化はどの原子力産業でも得意の業である。こうした状況を見ても、市民による監視と測定が不可欠。





ACROアクト

<http://www.acro.eu.org/>

フランス西部にも、チェルノブイリ事故をきっかけに、クリラッドとほぼ時期を同じくして市民の監視測定研究所ができた。カーン郊外にある西部放射能監視協会 (ACRO) がそうで、この組織はカーン大学の放射線生態学系の教授や物理学の教授たちが中心となって、1986年10月に創設された。

とりわけラアーグ再処理工場を監視する。多くの市民のボランティアが参加している。

らアーグ再処理工場が周辺の川に、放射能汚染水を垂れ流しており、最近ではプルトニウムが混じっていることも発見したことを公表した。福島の子供たちの尿検査や土壌測定などでは日本にも貢献している。

活動内容は、クリラッドと同様だが、クリラッドとは政治的スタンスが多少異なる。

ある時期から国の様々な委託事業や諮問委員会などに理事たちが参加するようになって、本当の意味での独立した情報が発信できるのか、疑問符が投げられている。

ご清聴ありがとうございました。